



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸井重里  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月26日 配当支払開始予定日 2023年11月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期の業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,818	15.4	589	114.2	584	101.1	411	100.2
2022年8月期	5,907	4.8	275	76.7	290	70.3	205	4.4
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	
2023年8月期	177.57	177.48	177.48	10.2	10.5	8.6		
2022年8月期	88.68	88.63	88.63	5.4	5.6	4.7		

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	5,847	4,200	71.8	1,810.44
2022年8月期	5,315	3,863	72.7	1,665.55

(参考) 自己資本 2023年8月期 4,200百万円 2022年8月期 3,863百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	162	△292	△106	1,373
2022年8月期	201	△255	△106	1,618

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	50.7	2.7
2023年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	104	25.3	2.6
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		23.2	

## 3. 2024年8月期の業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	8.5	660	11.9	660	12.9	450	9.2	193.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	2,320,400 株	2022年8月期	2,320,000 株
2023年8月期	353 株	2022年8月期	310 株
2023年8月期	2,319,769 株	2022年8月期	2,319,733 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確実要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年10月12日(木)17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(収益認識関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	5,907,938千円	6,818,424千円	910,485千円	15.4%
営業利益	275,287千円	589,670千円	314,383千円	114.2%
経常利益	290,745千円	584,757千円	294,011千円	101.1%
当期純利益	205,708千円	411,910千円	206,201千円	100.2%

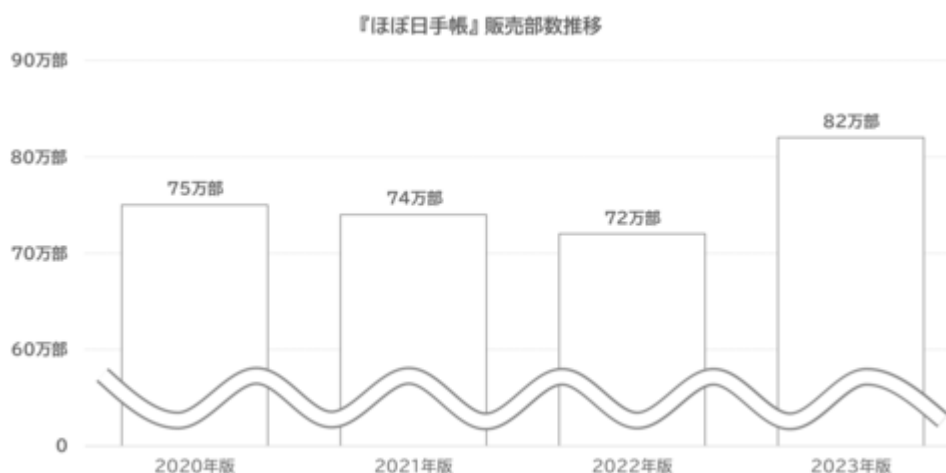
当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、新しい価値を生み出し、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、動画、商品、キャラクター、イベント、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、創刊から25年間毎日更新をしているウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる場である「ほぼ日の学校」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった「場」をつくり、ほぼ日手帳をはじめとした生活にまつわる商品や動画や読みものなどのコンテンツを国内外へお届けしています。

当事業年度における当社をとりまく事業環境として、EC市場規模の拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2022年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、22.7兆円(前年比9.91%増)と拡大し、内訳として物販系分野では前年比5.37%と伸長しています。また、越境EC購入額は日本・米国・中国の3か国間における市場規模がいずれの国でも増加しています。

当社は当事業年度において、主力商品の『ほぼ日手帳 2023』を例年通り2022年9月1日より、4月はじまり版の『ほぼ日手帳2023 spring』を2023年2月1日より販売開始しました。『ほぼ日手帳』はこれまでも、幅広いユーザーの手にとってもらえるようにブランド、IPやアーティストとのコラボレーションを実施してきました。当事業年度においては「ONE PIECE magazine」とコラボレーションした1日1ページの手帳本体やカバーが大きな反響を呼び、新たなユーザーの増加につながりました。今後も取組み先と当社の双方がより多くのユーザーに出会えるようなコラボレーションに取り組んでいきます。また、欧米での『ほぼ日手帳』への関心の高まりを受け、ほぼ日手帳関連のコンテンツやSNSの英語対応を強化し、販路の拡大を進め、英語版手帳本体のラインナップを大幅に拡充しました。これらの結果、海外売上高の前期比は直販売上で31.1%増、卸売上で44.4%増と北中米、ヨーロッパを中心に大きく伸長し、『ほぼ日手帳』における海外売上高の構成比率は47.7%(前期比1.7pt増)と上昇しました。8月には直販ECサイトの言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げるDtoC越境EC向けサービスを導入しました。今後もユーザーにとって購買しやすい環境を整えることで、海外売上高の伸長を促進していきます。

新たに企画した手帳本体とカバーが一体となった張り手帳『ほぼ日手帳 HON』の発売もあり、新型コロナウイルス感染症等の影響で減少していた手帳販売部数は、2023年版手帳では増加に転じ約82万部となりました。

結果として『ほぼ日手帳』全体の売上高は国内外ともに手帳本体・カバーが好調に推移し、前期比28.3%増(国内24.2%増、海外33.1%増)となりました。



手帳以外の商品の売上高は前期並で推移しました。寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」が好調に推移したほか、4月29日から7日間「生活のたのしみ展」を新宿で開催しました。前回より開催期間を1日増やし、約70の店舗や企画が集まり、販売総額は過去最大となりました。一方で、アパレル関連の売上が減少しました。

これらの結果、売上高は6,818,424千円(前期比15.4%増)となりました。

売上原価については、『ほぼ日手帳』の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率は43.1%(前期比1.3pt減)となりました。販売費及び一般管理費については、物流プロセスの見直し等でコスト削減に努めた一方で、海外直営販路での売上増加及び販売手数料率の引き上げによる販売費用の増加に加えて、国際物流コストの上昇により、物流費用が増加しました。

その結果、当事業年度の営業利益は589,670千円(前期比114.2%増)、経常利益は584,757千円(前期比101.1%増)、当期純利益は411,910千円(前期比100.2%増)となりました。

その他の事業活動として、動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリ及びWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。侍ジャパン前監督の栗山英樹さんや、作家の京極夏彦さん、連続起業家の孫泰蔵さんなど、2023年8月末までに300本以上の動画を公開しました。さらに夏休みには自由研究をテーマに、小学生とSDGsについて考えるリアルなイベントも行い、活動の幅を広げています。また全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携を続け、ANAのお客様へ動画コンテンツを提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では俳優の大泉洋さんとの対談「まったく、大泉洋ってひとは。」や、美術館の常設展示を紹介する「常設展へ行こう!」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマァ〜ス」を開始したほか、LINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事を配信しています。活字以外のメディアでもたくさんの方に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、7月1日から8月後半まで絵本作家・キャラクターデザイナーのコンドウアキさんのこれまでの作品を展示する「コンドウアキのおしごと展 作家生活20周年記念」を開催しました。200点以上の直筆原画の展示、絵本をイメージしたカフェスペース、キャラクターグッズのショップは多くの方で賑わいました。また、「TOBICHI」ではJR木次線・出雲坂根のジオラマを展示し鉄道にまつわるマンガを集めた「ジオラマと鉄道マンガ展 がんばれ!山を登る列車・木次線」などのイベントを開催しました。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,315,235千円	5,847,553千円	532,317千円
負債合計	1,451,667千円	1,647,253千円	195,586千円
純資産合計	3,863,568千円	4,200,299千円	336,731千円

## (資産の部)

流動資産は、4,360,324千円と前事業年度末に比べて360,565千円の増加となりました。これは主に商品の増加499,821千円、売掛金の増加81,314千円、前渡金の増加41,581千円、現金及び預金の減少245,206千円によるものです。

有形固定資産は、291,329千円と前事業年度末に比べて42,407千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少57,706千円、建物の取得による増加8,936千円、工具、器具及び備品の取得による増加6,363千円によるものです。

無形固定資産は、417,741千円と前事業年度末に比べて100,140千円の増加となりました。これは主に自社システムや「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加85,776千円、ソフトウェア仮勘定の増加92,316千円、減価償却による減少77,820千円によるものです。

投資その他の資産は、778,158千円と前事業年度末に比べて114,018千円の増加となりました。これは主に長期前払費用の増加43,211千円、投資有価証券の時価評価額の増加42,376千円、繰延税金資産の増加17,191千円によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、1,430,869千円と前事業年度末に比べて172,827千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加34,239千円、未払金の増加20,247千円、未払法人税等の増加78,368千円、賞与引当金の増加31,626千円によるものです。

固定負債は、216,383千円と前事業年度末に比べて22,759千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加14,927千円、その他に含まれる長期未払費用の増加10,182千円によるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は、4,200,299千円と前事業年度末に比べて336,731千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加307,524千円と、その他有価証券評価差額金の増加29,018千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は1,373,312千円と前年同期末と比べ245,206千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前事業年度 (2022年8月期)	当事業年度 (2023年8月期)	対前年同期 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	201,608千円	162,658千円	△38,950千円
投資活動による キャッシュ・フロー	△255,079千円	△292,329千円	△37,249千円
財務活動による キャッシュ・フロー	△106,836千円	△106,927千円	△91千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、162,658千円の純収入(前年同期は201,608千円の純収入)となりました。これは主に税引前当期純利益584,757千円、減価償却費の計上171,013千円による増加要因と棚卸資産の増加478,181千円、売上債権の増加81,314千円による減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、292,329千円の純支出(前年同期は255,079千円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得15,299千円、無形固定資産の取得185,059千円、長期前払費用の取得80,760千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106,927千円の純支出(前年同期は106,836千円の純支出)となりました。これは主に配当金の支払額104,439千円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率	72.7%	71.8%
時価ベースの自己資本比率	148.2%	144.8%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としています。

## (4) 今後の見通し

次期の経営成績の見通しは、次の表のとおりです。

	2023年8月期 実績	2024年8月期 見通し	対前期増減率
売上高	6,818百万円	7,400百万円	8.5%
営業利益	589百万円	660百万円	11.9%
経常利益	584百万円	660百万円	12.9%
当期純利益	411百万円	450百万円	9.2%

## (業績見込)

第46期(2024年8月期)は、前年に引き続き『ほぼ日手帳』の国内外での継続的な成長を見込んでいます。国内では、新型コロナウイルス感染症の影響の低減に伴い、卸先店舗等での販売が回復基調にある中で、引き続き「ONE PIECE magazine」とのコラボレーションの実施や、Amazonや楽天など外部ECサイトでの販売を強化することでユーザー層を拡大します。海外では、上場以降、売上高が約3倍の規模に増加しており、さらなる成長を目指し、英語版の手帳の拡充、自社ECサイトに言語、通貨、決済手段の対応範囲を広げるDtoC越境EC向けサービスを導入し海外ユーザーの利便性向上を図るほか、海外でのイベント実施や見本市への出展を通して、卸先の拡大を図ります。

『ほぼ日手帳』以外の商品からなる『ほぼ日商品』では、「weeksdays」や寝具など既存プロジェクトの継続的な推進とキャンプ等新たなジャンルの商品開発に注力します。

その結果、売上高は過去最高となる7,400百万円(前年比8.5%増)を見込んでいます。

売上高の増加に加え、引き続き販売・物流関連コストの低減を図ることで、各段階利益で過去最高益を予想しています。

## (想定されるリスク)

不安定な国際情勢に伴う物価高や外国為替相場の変動により、仕入原価や販売・物流関連コストが増加し、業績へ影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,518	1,373,312
売掛金	764,671	845,986
商品	1,458,500	1,958,322
仕掛品	67,648	46,007
貯蔵品	6,686	7,802
前渡金	13,485	55,066
前払費用	37,462	48,548
その他	33,676	25,723
貸倒引当金	△891	△446
流動資産合計	3,999,758	4,360,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,901	337,837
構築物	6,746	6,746
車両運搬具	2,863	2,863
工具、器具及び備品	182,946	175,355
減価償却累計額	△187,721	△231,473
有形固定資産合計	333,736	291,329
無形固定資産		
商標権	4,891	4,091
ソフトウェア	261,947	270,571
ソフトウェア仮勘定	50,280	142,596
その他	480	480
無形固定資産合計	317,600	417,741
投資その他の資産		
投資有価証券	278,331	320,708
長期前払費用	130,562	173,773
繰延税金資産	118,002	135,193
その他	137,243	148,483
投資その他の資産合計	664,140	778,158
固定資産合計	1,315,477	1,487,229
資産合計	5,315,235	5,847,553

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	911,242	945,481
未払金	131,408	151,656
未払費用	16,702	20,434
未払法人税等	94,428	172,796
リース債務	2,676	2,350
前受金	110	1,500
預り金	10,118	13,667
賞与引当金	91,355	122,982
流動負債合計	1,258,042	1,430,869
固定負債		
長期リース債務	5,219	2,868
退職給付引当金	141,953	156,880
資産除去債務	3,975	3,975
その他	42,476	52,659
固定負債合計	193,624	216,383
負債合計	1,451,667	1,647,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,087	350,263
資本剰余金		
資本準備金	340,087	340,263
資本剰余金合計	340,087	340,263
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,592,930	2,900,454
利益剰余金合計	3,095,430	3,402,954
自己株式	△1,544	△1,708
株主資本合計	3,784,059	4,091,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,508	108,526
評価・換算差額等合計	79,508	108,526
純資産合計	3,863,568	4,200,299
負債純資産合計	5,315,235	5,847,553

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,907,938	6,818,424
売上原価		
商品期首棚卸高	1,416,416	1,647,410
当期商品仕入高	2,899,872	3,466,680
合計	4,316,289	5,114,090
商品他勘定振替高	24,040	25,687
商品期末棚卸高	1,647,410	2,157,127
商品評価損	△21,596	9,895
商品売上原価	2,623,241	2,941,170
売上総利益	3,284,697	3,877,254
販売費及び一般管理費	3,009,409	3,287,583
営業利益	275,287	589,670
営業外収益		
受取利息	22	21
償却債権取立益	60	49
受取補償金	4,840	5,276
為替差益	8,280	-
助成金収入	788	-
保険解約返戻金	-	1,446
その他	1,862	1,510
営業外収益合計	15,854	8,304
営業外費用		
固定資産除売却損	373	132
為替差損	-	12,914
その他	22	171
営業外費用合計	396	13,218
経常利益	290,745	584,757
税引前当期純利益	290,745	584,757
法人税、住民税及び事業税	89,070	202,850
法人税等調整額	△4,032	△30,003
法人税等合計	85,037	172,847
当期純利益	205,708	411,910

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,491,611	2,994,111	△1,329	3,682,956	
当期変動額										
剰余金の配当						△104,388	△104,388		△104,388	
当期純利益						205,708	205,708		205,708	
自己株式の取得								△215	△215	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	101,319	101,319	△215	101,103	
当期末残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	△1,544	3,784,059	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,970	107,970	3,790,926
当期変動額			
剰余金の配当			△104,388
当期純利益			205,708
自己株式の取得			△215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,461	△28,461	△28,461
当期変動額合計	△28,461	△28,461	72,642
当期末残高	79,508	79,508	3,863,568

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	350,087	340,087	340,087	2,500	500,000	2,592,930	3,095,430	△1,544	3,784,059	
当期変動額										
新株の発行	176	176	176						353	
剰余金の配当						△104,386	△104,386		△104,386	
当期純利益						411,910	411,910		411,910	
自己株式の取得								△164	△164	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	176	176	176	-	-	307,524	307,524	△164	307,713	
当期末残高	350,263	340,263	340,263	2,500	500,000	2,900,454	3,402,954	△1,708	4,091,773	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,508	79,508	3,863,568
当期変動額			
新株の発行			353
剰余金の配当			△104,386
当期純利益			411,910
自己株式の取得			△164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,018	29,018	29,018
当期変動額合計	29,018	29,018	336,731
当期末残高	108,526	108,526	4,200,299

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	290,745	584,757
減価償却費	153,066	171,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,130	△445
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,742	31,626
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,825	14,927
受取利息及び受取配当金	△22	△21
受取補償金	△4,840	△5,276
為替差損益(△は益)	△5,206	8,578
助成金収入	△788	-
保険解約返戻金	-	△1,446
売上債権の増減額(△は増加)	△90,049	△81,314
棚卸資産の増減額(△は増加)	△276,867	△478,181
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,193	△1,115
その他の資産の増減額(△は増加)	57,081	△46,418
仕入債務の増減額(△は減少)	17,390	34,239
その他の負債の増減額(△は減少)	17,575	53,600
その他	△247	△413
小計	167,469	284,109
利息及び配当金の受取額	22	21
補償金の受取額	4,840	5,276
助成金の受取額	788	-
雇用調整助成金の受取額	2,920	-
保険解約返戻金の受取額	-	1,446
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,567	△128,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,608	162,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,002	△15,299
無形固定資産の取得による支出	△132,412	△185,059
差入保証金の差入による支出	-	△11,210
差入保証金の回収による収入	2,102	-
長期前払費用の取得による支出	△103,455	△80,760
資産除去債務の履行による支出	△2,315	-
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,079	△292,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	353
自己株式の取得による支出	△215	△164
配当金の支払額	△104,028	△104,439
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,591	△2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,836	△106,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,084	△8,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,222	△245,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,741	1,618,518
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,518	1,373,312

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	3,224,376
その他商品	2,161,687
その他売上	521,875
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,280,715
北米・中米	759,352
中華圏	500,472
その他海外	367,398
顧客との契約から生じる収益	5,907,938

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(商品種類別)

	金額(千円)
手帳	4,136,690
その他商品	2,154,717
その他売上	527,017
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

(地域別)

	金額(千円)
日本	4,545,163
北米・中米	1,341,954
中華圏	438,041
その他海外	493,264
顧客との契約から生じる収益	6,818,424

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,280,715	489,309	698,274	439,639	5,907,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。



当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
4,545,163	416,974	1,258,591	597,694	6,818,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,665円55銭	1,810円44銭
1株当たり当期純利益	88円68銭	177円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円63銭	177円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	205,708	411,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,708	411,910
普通株式の期中平均株式数(株)	2,319,733	2,319,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,210	1,146
(うち新株予約権)(株)	1,210	1,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,863,568	4,200,299
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,863,568	4,200,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,319,690	2,320,047

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。